



TITLE:

明命均田例の周邊

AUTHOR(S):

櫻井, 由躬雄

CITATION:

櫻井, 由躬雄. 明命均田例の周邊. 東洋史研究 1980, 39(3): 463-495

ISSUE DATE:

1980-12-31

URL:

<https://doi.org/10.14989/153799>

RIGHT:

東洋史研究

第三十九卷 第三號 昭和五十五年十二月 發行

明命均田例の周邊

櫻井由躬雄

目次

はじめに

一 明命期における公田典賣問題の處理

二 明命期における田土の把握狀況

三 明命期における人丁の把握狀況

四 里長の成立と意義

五 明命均田例の分析

おわりに

はじめに

第一次・第二次インドシナ戦争におけるヴェトナム抗戦力の中核をなしたといわれる、いわゆるヴェトナム村落共同體の成立⁽¹⁾と、その内部の階層分化及び流民の析出過程について、筆者は一九七三年以來、九編の論文を發表してきた。これらの諸稿において、筆者はヴェトナム村落共同體結合の基盤を公田^{コンデムン}の占有持分權を有する小農集團ととらえ、十五世紀

末に、本來、國家の課租田（ヴェトナムでは十八世紀まで私田^{トクゼン}は免稅田である）・高級官僚のための俸祿田として設定された公田が、十七・八世紀を通じて、村落内小農集團によつて共有田化する過程を論述した。村落による公田管理の完成は、嘉隆三年（一八〇四）の嘉隆均田例において明確に表現される。⁽³⁾

通説によれば、十九世紀中葉、明命年間（一八二〇～一八四〇）に越南帝國内部の中央官僚制度・地方行政制度などに、中央集權化への努力がみられたという。⁽⁴⁾では、官僚組織上の政治的中央集權化の動きは、自律的・閉鎖的とされる、村落共同體にいかなる影響を與えただろうか。前近代社會における政治的中央集權化は果たして社會的中央集權化をもたらすだろうか。

ウッドサイドは主として明命帝治下の中央政府と村落の關係を以下のように整理する。⁽⁵⁾

- (一) ヴェトナムの社・村^サが同時代の中國の村落に比して、より結集力が高いことが認められる。——凝集性。⁽⁶⁾
- (二) 社と社の相互關係は、社とその上級の行政單位である府縣や朝廷との關係に比べて著しく弱かったと考えられる。

——孤立性。

- (三) 社内の現實的な支配權力は、豪目層^{ホイモンハオ}による會議^{ハイクン}（豪目會同）にあった。地方行政組織としての社の首長である里長層の役割は、徵稅や朝廷の命令の傳達等、村落と國家の媒介を果すにすぎず、地方行政長官（知府・知縣）はもっぱ

ら村落間對立の調停者の役割を果たした。——自律性。

ウッドサイドはこのように十九世紀ヴェトナム村落が、通説の如く、凝集性・孤立性・自律性を有することは認める。しかし、それは政府に對する半獨立性を意味するものではなく、村落は中國のように軍事村落であつたわけでもなく、村落の小朝廷といえども、税・賦役から村民を守ることはできなかった點を強調する。⁽⁸⁾

ウッドサイドの控え目な村落・國家關係の理解に對し、ポプキンは國家行政機構の最下部としての村落の意味を積極的⁽⁹⁾に評價する。ポプキンはヴェトナムの國家は中國や他の東南アジア諸國に比してより強力に村落内に干渉したとする。そ

の例として、中央から派遣される丈量役人、小農維持のための公田制、土地占有權の移動をめぐる無數の規制、社長の公認等があげられる。ポプキンにとってはかの「王法も村禮にはかなわない」⁽¹⁰⁾という有名な俚諺も村落内の紛争を官吏に送らないための便宜的な措置を意味するにすぎない。いわば村落の自律性とは、最下部行政機構の能率と安定化のために存在するのである。

兩氏の見解は、國家の村落内干渉を理想化して思念しがちな從來の通説に對しては、たしかに一つの新しい見地を示すものであらう。⁽¹¹⁾

しかしながら、兩者の立論は十五世紀以降の村落共同體の發展を究明しようとしてきた筆者の視點からは次の三點において賛同しえない。第一に兩氏ともにヴェトナム村落共同體を非歴史的に傳統的に存在したものにとらえ、これと同じく非歴史的に存在する傳統的國家と對比させて考えようとする。たとえばウッドサイドは嗣德にいたる八十年間の史料を、發展過程を無視して自在に引用し、ポプキンにいたっては十九世紀村落の説明に十七世紀の法例を用いる。

第二にウッドサイド、ポプキンともに村落共同體を構成する諸要素、またはその個々の具體的な機能に關する歴史社會學的な分析をまったく行なっていない。たとえば村落の長といっても里長・副里・郷長・社巡・看守等、地域差をともなつた無數の役職があり、また共同所有といっても、公田的土地所有・社民田土・祀田・香火田、さらに在社田土と其在田土の差があり、各項はその成立・發展にそれぞれの歴史を有し、またその機能も様々である。このような共同體諸要素の機能をでさうる限り、網羅的に分析することなくして、輕々に村落國家關係を語ることはできない。

第三に兩氏とも立論の基礎となる史料がほとんどP・オリイをはじめとするフランス植民地時代人の報告に據りすぎている。なるほどウッドサイドは『大南寔錄』のヴェトナム側史料を隨所に用いてはいるが、いずれも恣意的な引用という批判を免れえない。おそらくこの史料の限界が、(一)及び(二)の固定的かつ安易な把握を餘儀なくさせたのであらう。⁽¹²⁾

本論において筆者はヴェトナム村落共同體紐帶のもっとも具體的な表現である公田制の明命年間の変質を考える。筆者

は前稿「嘉隆均田例の分析」において、十九世紀初頭の段階においては、公田はもはやその本来の國有田としての性格を失ない、村落管理の共有田としての色彩を深めたとし、ただその分給秩序の中に、國家秩序の村落内への強制としての側面を残すとした。⁽¹³⁾したがって嘉隆公田と近世公田（フランス植民地下の公田）との中間に位する明命均田例の歴史的な課題は、この國家秩序の強制という側面がいかに村落によって乗りこえられるかである。

一 明命期における公田典賣問題の處理

筆者は嘉隆均田例施行期（一八〇五）において、（一）各村落における公田比率の多様性、（二）公田典賣の一般化、（三）土地・人丁の正確な把握が不可能、という國家による公田管理を阻礙する三狀況の存在を指摘した。⁽¹⁴⁾この三狀況はそのまま、嘉隆均田例における村落の公田管理の推進を直接に支持するものであった。本論では先ず明命期の公田制を考える前提として、これらの諸傾向が明命期においてもひきつづき展開されているかをみていきたい。

先ず各村落における公田比率であるが、紅河デルタ村落においては、嘉隆期について述べたところとはば變化がないと考えられる。⁽¹⁵⁾東洋文庫に將來された嘉隆四年（一八〇五）地簿の内、九種は成泰元年（一八八九）のものと合綴になっており、十一種は明命十二年（一八三二）十二月に再関がなされた記載をもっている。⁽¹⁶⁾嘉隆四年地簿と成泰元年地簿を比較すると、公私田總數、各地分ごとの公私田數ともにほとんど變化がない。これは地簿が近代的な不動産登記簿と異なり、地租の徵稅臺帳であるため、權力にとっては一定の税額さえ確保されれば、個々の田數の變化には關心をもたないことを示している。⁽¹⁷⁾したがって、もとよりこの數字の無變化は、實際の公田數が一定であったことを示すものではない。しかし、權力の建前では公田數は常に一定であるべきであり、その建前の數字が八十年にわたって地簿上に繼承されている點は、明命期といえども權力による公田實態の把握がまったくなくなっていなかったことを示しているといえよう。

公田は本来不可讓渡性をその重要な屬性とするものであって、黎朝刑律によってその賣買を禁止されていたが、實態は

十八世紀以降、典賣という形をとって一般化していた。⁽¹⁹⁾ この公田典賣が嘉隆二年（一八〇三）に①公事緊用の場合、②三年年期に限って、③村落が私人に典賣するという三條件以外の全てが禁止されたにも拘らず、嘉隆明命兩期にわたって一般化していたことは前論に述べたところである。⁽¹⁹⁾

特に明命年間において、村落内有力者層（彊豪——後述）によって、嘉隆二年例の三條項を逆利用した公田典賣が盛んになされていたことは、『大南寔錄』第二紀 卷五四 明命九年九月に、

領營田使阮公著上疏、請除刁豪之弊、……向來言事者、每歸咎於官吏、而不知多在於刁豪。官吏之害十之二三、刁豪之害十至八九。……（刁豪は）故公然無所忌憚、所在互相雄長、專利致富、欺弄官吏、以遂其私。諸有公田公土者、往往託事雇借、爲自肥之計。

とあることによつてわかる。阮公著はこの原因を嘉隆二年例にあるとして、「公田土雇借之例」の廢止を請願する。ところがこれに對して、同條は、

疏下廷臣閱議。以爲豪彊積弊、欺弄百端、正其罪以警之、自無不可。惟公田土例得雇借、所以濟民之急、而所需必以公事、定限止於三年。國初立法、通變宜民、足爲經常之典。彼豪右者、自專其利、乃人爲之弊、非法之不善也。況北城全轄之大安、必無一二拖欠之民。若借耕田土、一槩禁止、則富者固不難於支辦、而貧者將不免於拮据。誠恐欲救弊、而失於過當也。今請如舊制行之、而申明條禁、以杜遊移之弊、斯可矣。帝然之。

とする。これによれば、公田土例が雇借を認めるのは貧者の便宜の爲につくられた良法であるから、雇借例はそのままにして、その制限條項（公事にあつて三年に限る）を遵守すれば問題はないとする。ここでは、彊豪の公田蠶食を問題とするより、村落社會の安定化、現状維持を志向する姿勢が明らかである。

『大南寔錄』第二紀 卷一一九 明命十五年（一八三四）二月には、

清葩署按察黎德彥請安摺言、省轄公田、向來社民、或因公事、或逼私債、挪移雇賣、名爲均田、寔爲豪彊所有。請、

凡公田前經雇賣者、交民照例均給、則貧者得以食力於農。而富者亦無兼併之患。

とある。ここでは、村落有力者が公田を購入して私田化するのを改めようとして、賣買の對象となつた公田は全て沒收して、再び均田しようとする發想がみられる。

これに對して明命帝は、

帝諭曰……且田制經有例定、如確見。公田曾經雇賣、茲交民均給、行之果屬妥便、宜與巡撫布政商辦、不便則止。

として、その當否を巡撫・布政の商議に委ねている。この結果についての記録は、この後の『大南寔錄』『大南會典事例』『明命政要』等には残されていない。おそらく先の明命九年の阮公著の上疏と同じく、現状安定のために不裁可になつたとするのが妥當であらう。

この後も公田典賣問題は基本的には嘉隆例の遵守によるのが原則であり、明命九年上奏の如き公田典賣の一括禁止、または明命十五年の上奏のような典賣公田の強制的な均給がなされた形跡はない。

たとえば、『大南寔錄』第三紀 卷四四 紹治四年十一月には、

申定雇借公田土例。先是南定布政黎謙光摺奏、公田公土乃一鄉公利、近來豪右里役、多托稱公、消通同典雇、稅例復分補社民賠納。請、凡雇契須報官爲憑、以祛弊竇。

とあって、公田公土の典賣はやむをえないものとしても、官の許可制度を導入すれば、村落内有力者の不法な典賣を防ぐことはできるとする上奏がみられる。しかし、この上奏に對する官の反應はきわめて消極的で、

下戸部議、請遵嘉隆年定例、凡公田公土不得斷雇雇賣。若確有緊重公務當雇借者、社内鄉目民戶等、會齊記指、契内須明敘事、由年限稅例、由借耕人受納。不必經官憑批、以省多事。

として、嘉隆例においても、社内の郷目層が連名記指するわけだから、あえて官を通じて事務を繁雜にすることはないとする。⁽²⁾しかし、黎謙光の上奏文ではこの「豪右・里役」を公田不正典賣の元凶として指彈している。したがってこの戸部

の回答は、問題の本旨を無視し、ただ現状の維持を繰返したにすぎない。⁽²²⁾⁽²³⁾

ウッドサイドは十九世紀ヴェトナムの記録には保甲・社倉など中國的な地方制度を導入しようとする地方官と、これを疑問とする中央の見解との対立が多く見られるという。⁽²⁴⁾ 田土典賣に關する限り、明命期以降の中央權力の政策は、統制事務の繁雜を理由として、舊法を墨守する、すなわち事實上は村落内有力者層の公田典賣——私物化を默認する方向に進むのである。

P・オリイは十九世紀末の公田が、村落の負債のために三年に限って質入れることが許されること、その利子は三三パーセントに限られることが嘉隆帝によって定められたとするが、この明命期の公田典賣政策は嘉隆公田を近世公田になくパイプの役割を果たしたとみることができよう。

二 明命期における田土の把握狀況

國家權力による土地の把握は田簿（地簿）を基礎とするのはいうまでもない。しかし先にみたように、現存する地簿はほぼ八十年にわたって更改のあとが見られない。⁽²⁵⁾

『大南寔錄』第一紀 卷六〇 嘉隆十八年（一八一九）十二月には戸部の諸城鎮地丁總冊の報告があるが、この内紅河デルタ諸省の公私田土數（『大南一統志』北圻の數字も同じである）を、『大南一統輿圖』に載る嗣德十四年（一八六二）のそれ（『野史輯』附「封域稅額」の數字も同じである）と比較してみる（表Ⅰ）。この内嗣德十四年の河内・興安・南定と寧平がそれぞれ一萬畝近く増加しているのは、おそらく明命九年（一八二八）十月に南定省建昌府錢海縣が析置され、海面干拓によって一萬八九七餘畝の田がつくられ、⁽²⁶⁾ また明命十年（一八二九）寧平省安寧府に金山縣一萬四六二〇畝が造成されたからであらう。⁽²⁸⁾ この兩者を例外として除くと、紅河デルタの殆どの地域では田土の捕捉率が、むしろ低下していることに氣附く。表Ⅱでみるように、人丁の捕捉率はこの間増大しているのだから、耕田の絶對量が減少したとは考えにくく、やはり、積

表 I

| 鎮 名 | 嘉隆18年 (1819) 公私田數 | 省 名 | 嗣德14年 (1861) 公私田數 |
|-------|----------------------|-------|----------------------|
| 海陽 | 535, 500畝 | 海陽 | 425, 547畝 |
| 山西 | 475, 800畝 | 山西 | 323, 098畝 |
| 京北 | 595, 500畝 | 京北 | 450, 103畝 |
| 山南上・下 | 1, 097, 100畝 | 山南上・下 | 1, 109, 596畝 |
| 懷德 | 120, 800畝 | 懷德 | 132, 855畝 |
| 清平 | | 清平 | |
| 計 | 2, 824, 700畝 | | 2, 441, 199畝 |

極的な田土調査がなされなかったと考えるべきであろう。

したがって阮朝ヴェトナムには廣範な無登録田が分布していたことになる。⁽²⁹⁾これを漏田^{ラックディン}とよぶ。嘉隆十二年(一八一三)頒行の『皇越律例』卷六 戸律田宅「欺隱田糧」はこの漏田について、

凡欺隱田糧全不報戸入冊、脫漏版籍者一應錢糧俱被埋投故計所隱之田、一畝至五畝、答四十、每五畝、加一等罪、止杖一百。其脫漏之田入官、所隱稅糧依畝數額數年數總約其數徵納。

として、一畝ごとに厳しい刑罰が定められ、漏田は沒收入官され、これまでの滞納税額は滞納年分を支拂うこととされる。しかしこの法令が有効に施行されたとは考えられない。

『大南寔錄』第一紀 卷四一 嘉隆九年(一八一〇)十月には、

定隱漏田土耕徵例。凡田土有耕無徵者、竝以發覺之年著簿起徵。又按遺漏自一二三年追收租稅。多至四五年以上、亦只以三年爲限。其隱漏處田土、聽先徵者得之。若無人徵、私田土給主、公田土與民、竝聽耕徵如例。

とあり、漏田は發覺の年に簿に入れて納税させるが、その滞納の期間は三年に限られ、しかもその田は入官されずに、その田租を納税したものに與えられた。ただ納税者のいない私田土は原占有主に還され、公田土は民に分給耕作させることとな

った。

ではこれら硬軟いずれの法が現實的に意味をもっていたのだろうか。『大南寔錄』第一紀 卷五六 嘉隆十六年(一八一

七) 七月に、

戸部奏言、嘉隆九年例定、凡遺漏田土、發覺年月雖多、而退收稅額、亦只以三年爲限。較之律條所載、欺隱田糧、照依年分輸納、兩不相符。帝曰、律如此重矣。依例行之。

とある。この場合はあきらかに『皇越律例』の規定は重課にすぎるとして嘉隆九年例が定例となっている。⁶⁰⁾

しかし、ここでは納稅分を三年に限ることのみが、強調されている。しかし嘉隆九年例でより重視すべきは入官沒收とされている漏田が「先徵者得之」とされたことであろう。明命年間に入ってから、いわゆる官田庄寨が次々と一般民田に改められる。⁶¹⁾これは官田を借耕させるより、民田として納稅させた方が有利な狀況が存在したことを推定させる。おそらく、これと同じ狀況が漏田の官田化よりも、耕作希望者に納稅させる方を有利とする判斷を生んだのであろう。

ところが以下の事例では、さらにすすんで漏田の原占有者の續耕さえ認められているのである。

『大南寔錄』第一紀 卷五五 嘉隆十六年(一八一七)三月に、

山南下崔鬼社名屬大安縣人訴徵漏田。田故有耕。社長私其稅、不以納。帝謂戸部曰、此田不宜在先徵者得之例。敕以
其田給主、退收稅額三年。而杖社長一百、又責收社長及田主、畝錢三緡、充賞告者。仍遍送諸城營鎮、嗣有漏田之
案、照此例行。

とある。この場合、社長までの納稅がすでになされていたためか、田はそのまま原主に給され、三年分の滯納額が追收されている。しかもこれが一時の特例ではないことは「嗣有漏田之案、照此例行。」とあることによってわかる。これは滯納の責任を社長に集中させ、かわりに村落外への土地占有權の移動を防ぐ目的をもったものであろう。

同じ狀況は漏田訴告者への對應についてもいえる。訴告の獎勵はすでに黎朝期からみられるが、阮朝にはいつてからは
『野史輯』卷四 稅例に載る田種の内、⁶²⁾

通告占射謂隱漏爲鄰邑告占者田、畝二十升。

とあって、隱漏田は訴告者の占有が許された。この通告占射田において、「爲鄰邑告占者」とあるのはおそらく、『大南寔錄』第一紀 卷一九 嘉隆元年（一八〇二）十一月に、

北城臣奏言、諸鎮隱漏田地洲土者多。請令社民徵寔。其數有姦隱者、聽鄰邑徵之。

と關係するのであらう。したがって、嘉隆初期においては惡質な隱漏田は近隣の村落の人が訴告して、これを占耕することが許された。これは流民田土の處置⁽³³⁾と同じく、耕作者の村落籍を問わず、田土の歸屬を明確とすることによって、納税を増加させようとしたものであらう。

しかるに嘉隆十六年例では、先述の如く、隱漏田はそのまま原占有者の耕作經營に委ねられ、訴告者は社長と原占有者から敵ごと三緡の錢を得るにとどまる。これは、土地占有の他村落への移轉を防ぎ、納税の安定化をはかったものといふことができる。

明命期にはいると、漏田問題は疆豪層の跋扈とからんで一層深刻化する。『大南寔錄』第二紀 卷五四 明命九年（一八二八）九月に次のような記事が見られる。

帝令與道臣會辦、著見吏役刁豪多有通同欺隱、乃奏請、按之以法。凡遺漏田土者、盡度之。帝諭之曰、刁猾之風、誠爲可惡。但立法須求善後、不務苛細、要當從中斟酌、使刁猾者畏法、自新小民、亦得蒙其利、方合朝廷大體。

ここでは、地方官が吏役刁豪が通同して田土を遺漏する對策として、新法を定めて檢度を行なえと建議するのに對し、明命帝は苛細の法を立てず斟酌を旨とする諭をだしている。これは先の公田典賣問題における朝廷の對應と完全に一致する。すなわち、國家權力の介入による混亂發生を怖れて、村落内の個別權力支配を是認し、これによる村内の安定を求めたのである。

明命十五年（一八三四）にいたると、漏田といえども原占有者にその續耕を許す嘉隆九年及び十六年例が再確認される。『大南寔錄』第二紀 卷一三五 明命十五年九月に、次のような上奏が載る。⁽³⁴⁾

海陽布政陳文忠請安摺言、北圻之民、多有荒漏田土。固應聽外人報墾。……請凡公田土遺漏者、聽所在民續徵、私田土遺漏者、聽田主續徵。……二三年間、想不至、尙多荒漏、其外人報墾控徵、姑且禁止。⁽³⁵⁾

ここでは荒閑田や漏田を村外の人の開墾納税にまかせることの禁止が請われている。これに對して戸部は次のような議を行なう。

以爲民間田土、所以多荒漏者、由其民習於遊惰、委置荒蕪、或慣爲欺隱、不肯徵納。事之未發也、則私賄銀錢、以求其免控、既發也、則交結餽遺、以求其隱滅、沿襲久已成風。是以向來凡有遺漏、竝聽外人得以報徵、節經發出漏田、以千百畝計者。亦是發姦止弊之一端也。今若禁止之、則荒漏者、終無摘發之期、而欺隱者、更得以遂其姦矣。

として、荒漏の田が生ずるのはその民が遊惰であるか、姦惡であるかであつて、村外民がこれを耕作納税するものでなければ、この姦を發く手段がないとしている。これは漏田の存在が村落内部の共謀によつて隱匿されることを指摘したものであらう。そしてその對策として戸部が上申した内容は次の如くである。

請嗣凡諸地方各社村公私田土、從來有耕無徵、脫漏版籍、竝聽由所在府縣自首。⁽³⁶⁾ 著簿起科、以發覺之年爲始。

ここでは自首が獎勵され、課税も發覺の年からでよいとする。では先の村外者のもつ告發機能については、

故不首者、不論何社村人、均聽赴官陳訴、即將隱漏者、按律治罪、再按畝責收錢三緡、充賞告者、田土仍給主管業。

とあつて、ただ自首のない場合に限つて、いずこの社民であつても隱漏田を告發することができるとし、しかしその場合も隱漏田の占有は依然として原占有者にあるとする。ここでは嘉隆十六年例がそのまま蹈襲されるが、自首制に重點がおかれるだけ、村落の自律性が認められている。明命帝は戸部の上奏をさらに廷議に附す。廷臣の合議上により、明命帝が決定した案は次のようなものであつた。

廷議奏上請、凡諸地方公私田土、有耕無徵者、限自明命十六年至十八年、三年內、聽各社民竝田主、由所在、自首續徵。若限外不首、聽外人得以告發。尙在限內、凡訴出遺漏單狀、竝不準理、以止訟端。惟田土之遺漏有二。有於原徵

各處所中漏出者、亦有別處全幅盡是隱漏者。以原有徵、而不盡致勘度、閒剩出者、歸之原耕、亦屬有理。若夫別處全幅、從無登籍、經人訴出、復得仍舊耕徵、不失自家故物、則其故意欺隱者、將何憚而不爲乎。請嗣凡遺漏田土、爲人發覺、何者於原徵在簿、各處中剩出、仍依部議辦理。其別處全幅、照原例、斷歸先徵者得。如刁猾貪圖、霸占於原徵剩出之田土、捏立處號、指爲別處全幅、妄自起爭、即按律重治、其田土斷歸田主。……帝準如議行。

これによれば、戸部原案の通り、漏田の訴告よりも自首を重んじている。自首の期間は三年とし、この間の訴告はとりあげず、この間の自首については原占有者の耕作に委ねられる。しかし、この例が適用されるのは村落内の地簿に漏れた小地方であって、村落外の大量の漏田は故意の欺隱として、原例（嘉隆九年例のことであろう）にしたがって先徵者の占有が認められた。⁶⁷

こうして、漏田摘發は律例中の漏田沒官を含めた厳格な罰則の一方で、村落外訴告者の占有↓村落外を含む耕作納税者の占有↓村落内の原占有者の占有とすみ、滯納額も滯納分全部↓三年間の滯納分↓一年間の滯納分の納入で許されるようになった。これは、漏田摘發による收税確保の原則が、しだいに村落自律性の壁の前に妥協を餘儀なくされ、村落内部から撤退していく傾向を示していると思われる。前述の嘉隆四年から成泰元年にいたる八十四年間にわたって、田數そのものに變化がみられないのは、明命期以降顯在化するこうした状況の具體的な表現と考えることができよう。

三 明命期における人丁の把握狀況

次に人丁の把握についてであるが、田簿とちがって阮朝丁簿實物の分析ができないため、一村ごとの具體的な把握度は知りえず、全體的な數値からこれを想定するしかない。ウッドサイドは一八〇三年から一九四七年にいたる六次の全國總丁數をあげている。⁶⁹なるほどこれを見る限りでは、一八〇三年（嘉隆二年）には四六萬五〇八丁であったものが一八四七年には一〇二萬四三八八と二倍近くに増えている。しかしこの表はウッドサイド自身が認めるように、調査地域に増減が

表Ⅱ

| 鎮 名 | 嘉隆 6 年丁 數 (1807) | 嘉隆 18 年 (1819) | 省 名 | 明名 12 年 (1831) | 明命 18 年 (1837) | 明命末年 (1840 ?) | 嗣德 14 年 (1861) |
|-----|---------------------|-------------------|-----|-------------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 懷 德 | | 5, 100 | 河 內 | 48, 350 | 51, 871 | 64, 201 | 60, 257 |
| 山南上 | | 38, 700 | 南 定 | | | 78, 268 | 70, 898 |
| 山南下 | | 40, 900 | 興 安 | | | 20, 584 | 19, 730 |
| 小 計 | | 84, 700 | | | | 163, 053 | 150, 885 |
| 海 陽 | | 23, 900 | 海 陽 | | | 49, 475 | 43, 906 |
| 京 北 | | 43, 900 | 北 寧 | 49, 335 | 52, 235 | 63, 774 | 45, 723 |
| 山 西 | | 35, 400 | 山 西 | 27, 363 | 30, 191 | 51, 304 | 44, 076 |
| 興 化 | | 6, 300 | 興 化 | | | 11, 219 | 9, 715 |
| 宣 光 | | 3, 800 | 宣 光 | | | 6, 734 | 3, 331 |
| 安 廣 | | 2, 100 | 廣 安 | | | 3, 639 | 2, 950 |
| 諒 山 | | 5, 300 | 諒 山 | | | 11, 224 | 7, 491 |
| 高 平 | | 8, 000 | 高 平 | | | 11, 013 | 9, 429 |
| 太 原 | | 6, 700 | 太 原 | | | 11, 710 | 9, 461 |
| 總 計 | 193, 389 | 220, 100 | | | | 383, 145 | 326, 967 |

あり、丁數の増加はそのまま丁數の把握度の緻密化を示すものではない。

具體的に丁簿の粗密を知るには、各省別の丁數の變化をみなければならぬ。筆者の知る史料の中では、『大南寔錄』第一紀 卷三三 嘉隆六年（一八〇七）十二月に北城（北圻）の統計があるが、殘念ながら各省ごとの統計はない。次に同卷六〇

嘉隆十八年（一八一九）に戸部が上せた諸城營鎮地丁總冊の記事があり、これには全土の各鎮別丁數が載る。これが示す北城一一鎮一府の總計は二二萬〇一〇〇丁であり、これは嘉隆六年の一九萬三三八九丁に比べて、一四パーセントの増大である。

しかし、「生者不計、死者不除」といわれる故黎の常行簿でさえ、同地域で二六萬八九九〇丁とされる。したがってようやく黎末の把握度に近附いた程度にすぎない。なお『大南一統志』北圻編にあげる各省別の丁數はこの嘉隆十八年のものである。

明命年間では『大南通國各省驛站里路』附明命壯籍民數に、明命年間（一八二〇～一八四〇）の年號は特定できないが、各省別に詳細な丁數が載っている。さて、この數字を嘉隆十八年の總數と比較すると、約七四パーセントの増加をみている。増加の著しいのは非デルタの五省で、興化は七八パーセント、廣安

は七三パーセント、諒山は一一二パーセント、宣光は七七パーセント、太原は七五パーセントを示している。『大南會典事例』卷三九 戸部正賦丁簿によれば、廣安省は明命十八年（一八三七）、また諒山・太原・宣光・興化・高平の各省は明命二十一年（一八四〇）まで常行簿が用いられていた。とすれば、これらの地域での増加は明命十八年、明命二十一年以後の簿でなければみられないはずである。したがって「明命壯籍民數」の數字は明命末年のものとする事ができよう。

もう一つ明命十八年（一八三七）春に北圻の河内・山西・北寧諸省で閲選を行なった記録が、『大南寔錄』第二紀 卷一七八に載る。これには「前課」からの増加數が同時に附されており、逆算することによって、六年前の明命十二年（一八三二）の數字を同三省に限って知ることができる。これを北寧に限ってみると、⁽⁴²⁾ 嘉隆十八年の數値から六年ごとの閲選の度にはぼ七パーセントずつ増加していったことがわかる。もとよりこれは人口の自然増加を示すものではない。⁽⁴³⁾ とすれば、嘉隆末年から明命期にかけて、かなり嚴密な閲選が行なわれたことを推定させる。事實、明命十八年の閲選においては、前課に比して増加率が七分に及ばなかったとして、選官への賞が停められている。

本來、漏丁の罪は嘉隆十二年（一八二三）頒布の『皇越律例』卷六 戸律に罰則が規定されている。⁽⁴⁴⁾

凡社長隱漏丁口、係有家業田產者、一丁杖六十。每一丁加一等五丁滿杖。六丁杖六十、徒一年、每三丁加一等、如七丁八丁、亦止科。以杖六十、徒一年之罪。至九丁乃加一等杖七十、徒一年半、餘倣此。十八丁滿徒。二十一丁、以流論。每五丁加一等、罪止滿流。無家業田產者、十二丁免論。三丁杖六十。每無家產三丁、視有家產一丁、每三丁加一等、十五丁滿杖。十八丁杖六十、徒一年、每九丁加一等。如自十九丁、至二十六丁、亦止科、以杖六十、徒一年之罪、二十七丁、乃加一等、杖七十徒一年半、餘倣此。五十四丁滿徒。六十三丁、以流論、每十五丁加一等、罪止滿流。假如隱漏、有家產五丁、無家產三丁、有家產五丁、滿杖、無家產三丁、准作有家產一丁、科以杖六十、徒一年之罪。

その内容を見ると、漏丁の家業田産の有無によつて、社長の罰にかなりの差異があることがわかる。無産の漏丁の一・二丁については罪が免じられるし、その上も無産漏丁三丁が有産漏丁一丁の刑に等しい。

ところが、『大南寔錄』第一紀 卷五六 嘉隆十六年（一八一七）八月にはこの隠漏丁口律の改訂が載る。

其在籍寔戸、社長姦供爲逃者、一丁杖七十、每一丁、加一等。四丁滿杖、五丁杖六十、徒一年。每三丁、加一等、十七丁滿徒。二十丁以流論、每五丁、加一等、罪止滿流。……在籍生人、社長姦供爲死者、一丁滿徒、二丁擬流總徒四年。三丁流二千里、四丁流二千五百里、五丁滿流、每二丁、加一等。至七丁絞監候、九丁斬監候、每三丁、加一等、至十二丁絞決、十五丁斬決。……社長隱漏姦供、及社民知情同情者、限一月内、首免。違者治如律。

先ず、ここでは漏丁の有産・無産の別が消え、かわって欺隱法の別による量刑の差が現われる。戸律の欺隱漏口は若干重くなつて、在籍の實戸を逃散したとして欺隱する場合に適用される。次に生者を死者とした場合は、漏一丁の段階ですでに戸律の漏丁十八丁分と同じ刑が課せられる。さらに九丁では「斬監候」、十五丁では「斬決」が定められている。ここに、嘉隆末年にいたり、漏丁についての社長への量刑が強化されたことが確かめられる。

さらに明命八年（一八二七）には北圻地方の閑選例が成典化される。『大南寔錄』第二紀 卷四四 明命八年三月に、帝又以北城前課閑選事、屬一初尙未著成典、則命戸部詳議。部臣參照廣平以南、乂安以北諸轄、向辦條款、從中酌定、有未及者補之、太過者節之。請永著爲例、復命廷臣覆議準定、施行。

とあつて、造簿式・慎選法・設場所・派官吏・給款頓・定限役・立程限・修冊籍・懲欺隱・徹穴濫の十項目につき、細則が詳細に決められている。

これら、漏丁の禁例強化及び閑選體式の整備が、嘉隆末年から明命十二年にかけての丁數増加をみたとすることができよう。したがつて、明命年間においては、田土の把握狀況は村落自律の壁の前に、嘉隆期よりは後退しているのに對し、人丁の把握は法例及び數字の上でははるかに強化されたとすることができる。しかし、田簿の作製もまた閑選も、全て基本的に里長の自己申告をその原則としている。⁽⁴⁾とすれば人丁の調査においてのみ、村落の自律性が後退するのは肯けな

では人丁の把握は國家にとってはいかなる意味をもつてなされたのか。次にこの問題を見てみたい。

開選例は黎明期以降、大典六年・小典三年として施行された、人丁類別のための調査である。⁽⁴⁶⁾人丁類別の目的は徴兵と丁税賦課にある。國家歳入における丁税の比率を知る直接的な史料は今のところ見当たらない。したがって、人丁把握の強化が、丁税の面でいかに歳入の増加をもたらしたかは知りえない。ただ、田賦と異なり丁税は錢納が原則であり、しかも他の錢税の中で、丁税のもつ比率は壓倒的に大きい。たとえば明命嗣德年間の紅河デルタの田税における錢納分は、一畝ごとに什物錢一陌、券庫畝錢公田十五文私田三十文にすぎないが、丁税(身錢)は壯項員子一貫一陌、絹錢一陌、調錢六陌の計一貫八陌に及ぶ。⁽⁴⁷⁾⁽⁴⁸⁾したがって、税額中における錢數の増加は丁税の増加、即ち丁數の増加に伴う納税率の向上を示すとしてよい。

明命年間における單年度歳入額は『大南寔錄』第二紀 卷六 明命元年(一八二〇)十二月に、

戸部奏上、是年丁田錢粟金銀會計冊、丁六十二萬二千四百四十餘人、田三百七萬六千三百畝、又二萬六千七百五十餘頃所、錢一百九十二萬五千九百二十餘緡、粟二百二十六萬六千六百五十餘斛、金五百八十餘兩、銀一萬二千四十餘兩。

とあり、また同書第二紀 卷二二〇 明命二十一年(一八四〇)十二月に、

戸部上、是年丁田税例總冊、人丁九十七萬五百十六人、田土四百六萬三千八百九十二畝、粟二百八十萬四千七百四十斛、錢二百八十五萬二千四百六十二緡、金一千四百七十一兩零、銀十二萬一千一百十四兩。

とある。この二十年を隔てた兩者の數字を比較すると、人丁が五六・五パーセント、錢が四八・一パーセント増加していることがわかる。もし先の假説が正しければ、この兩者の増加率の近似は、開選による人丁把握の強化が、現實の丁税徴収においても大きな効果をもっていたとしてよからう。

次に、開選の機能としてもっとも重要な兵丁徴集の面では、いかなる効果をもつただろうか。『大南寔錄』第二紀 卷五七 明命十年(一八二九)二月は、次のように明命年間の兵丁徴集の事情を傳える。

定北城逃兵處分例。城臣奏言、城轄揀兵額數二萬二千九百餘人。節次逃亡、至九千五百餘人。究其致弊之由、有社民以流徙未盡還復爲辭、而不肯填者。有鄉豪里長、頂冒充填、苟圖塞責者。有鎮府縣總、催差不力者。有管率書吏、索擾多端者。有兵丁不耐勤勞、隨給隨逃者。請自今兵丁在民掛欠者、責之府縣及總里長。在伍逋逃者、責之率隊率什及書吏。按數定罪、使知所懲。帝命兵部議、請自本年正月朔以後、凡從前逃兵所在續填、至年底尙欠者、據欠數之多寡、分別科擬、以爲催解考成之例。鎮府縣各以十分爲率。欠三分以上、答四十、每二分、加一等、罪止杖八十、照例降罰。本年以後、如有逃欠、照此例行。

これによれば、北城の揀兵の定員二萬二九〇〇餘人の内、逃亡が九、五〇〇餘人、すなわち四一パーセント強にいたつていたことがわかる。その逃亡の内容は、(一)一般民丁のレベルでは逃亡を理由にして應召しない者があり、(二)不正に名義を貸しあつて村落からの供兵數をごまかす郷豪里長がおり、(三)地方官もまた督率せず、(四)その下吏もまたしきりにむさぼる者があり、(五)兵丁に兵役に耐えかねて逃亡する者がいるからだとする。この内、重要なのは(一)と(三)であり、明命八年以降の丁籍の整備にも拘らず、現實には召集に應じない層や、これをかくまう村落有力者層が存在したことを示している。したがつて、先ずその責任は現場での徵集責任者である知府・知縣・正總・里長に負わせられ、割當數の三〇パーセントを缺ける場合は笞刑が課せられる。

本來『皇越律例』卷一〇 兵律に規定される軍人替役(他人を雇つて兵役を代替させること)・從征守禦官軍逃(出征中、または軍務中に逃亡すること)の罪、あるいは同書卷六 戸律における逃避差役の罪はいずれも、逃亡者自身への體刑が原則であつて、社長(里長)層が、その責任を負うことはない。

とすれば、この逃亡處分例の意味は、明命中期においては、村落の壁が定數の四〇パーセントに及ぶ兵役忌避者を出し、しかも國家はその壁の中とはいつて、忌避者を追及する權能をすでもたなかったことを意味する。

このように明命期における人丁把握のための努力は、丁數の増加・さらに丁税の増加という面では成果をあげても、

徴兵機能の點ではその効果はなかったとされよう。

收税・召集の義務が社長（里長）に集約されているところからみれば、これら法令を効果あらしめるかどうかは、ただ社長層の主體的選擇にかかっていたと考えることができよう。あえて推測を逞しくすれば、納税は村落自律の代償として、村落側のよく甘受するところであっても、兵丁の供出は村落自律の基盤に關わるものとして、逃兵という村落側の抵抗を惹起したのではなからうか。とすれば、丁税の増加さえ、一面では村落自律の擴張を示しているとみることができよう。

四 里長の成立と意義

以上、公田の典賣・漏田の摘發・漏丁の摘發・逃兵の防止のいずれにおいても、社長（里長）への責任が強化されたことが確認された。村落行政の一切の責任が社長に集約されることは、社長及び社長に代表される村落有力者層の村落内統治の權力が是認されたことを意味する。

本來、村落行政を掌る官は社長である。社長制の沿革については、すでに竹田龍兒氏に簡単な概説がある。⁽⁵⁰⁾ 社長は洪徳十四年（一四八三）に正式に設置され、⁽⁵¹⁾ 儒生生徒あるいは良家子弟の中から府縣州官によって擇ばれたものであるが、十八世紀に國家權力が衰頹するとともに、その選任は村落共同體の自主性に委ねられたという。⁽⁵²⁾

筆者も先に嘉隆年間においては、公田分給業務の盡くは社長任行が許されていたとした。⁽⁵³⁾ このような社長権限の擴大過程、及び村落によるその選任權奪取の過程については別に專論が必要であるが、明命九年（一八二八）において、この村落による社長選任權は法的に認許される。『大南寔錄』第二紀 卷五三 明命九年七月に、

定北城擇置里長例。先是兵部左侍郎領北城兵曹阮德潤入覲、歷陳民間里正鄉豪之弊。帝欲釐革之、諭羣臣曰、北城豪彊之徒、武斷鄉曲。其保置里長、或取諸僑黨、以售其姦欺、或委諸罷輓、以便其役使。遇有租課兵徭諸公務、則藉事

分肥。甚有唆促平民、隱匿姦細、弊端不一而足。迨至兵糧詞訟、脫有罣礙。當催督者、地方上司、亦惟歸之下戶、責之所司、而鄉豪等、反得巧脫於法網之外。邇來、兵逃稅欠・獄訟紛拏・頑犯脫逸、積弊厥有。自來、未可專諉於下戶之彫荒、民風之頑薄也。今當如何立法、以祛積習、可詳議以聞。至是議上、請諸社村坊、各置里長一丁。數自五十人以上、增置副里長一。一百五十人以上、增置副里長二。均以物力勤幹者爲之。由該總及鄉民同辭保舉、府縣詳覈報鎮、給之文憑木篆。凡一鄉之事、悉以專責。三年考察、能者奏請、獎賞里長、以外委副總、或試差該總用。副里長、以里長用。罷輒食墨者斥之。保舉人、亦坐以失舉之罪。帝允其議。⁶⁴

これによれば、先ず在村の豪彊が里長職をその一黨で固め、租税・兵徭・公役に不正を働き、官司はこの責任を一般農民に轉嫁するのみで、またその官吏の責任を追及しても、實際の姦凶である郷豪は法網の外に巧脱するとする。このような郷豪・彊豪・豪右が、郷曲に武斷し、中央權力の浸透を阻む現象は、阮朝では早くから指彈されている。⁶⁵

この對策として上疏されたのが里長制であるが、ではこれは舊來の社長制といかに異なるだろうか。先ず、社長の定員についてみると、黎朝治下では洪德以來、戸數に應じて設置されている。⁶⁶ 明命九年例ではこれが人數制になっている。しかしこれはおそらくは阮朝の前身にあたる廣南朝の制を繼承したもので、改正というにはあたらない。⁶⁷

次に定員を戸數（人數）比でみると、洪德二十一年（二四九〇）の析社例令では、

大社、五百戸以上、社長五名。中社、三百戸以上、社長四名。小社、一百戸以上、社長二名。

と規定される。黎朝後期では、この戸數制さえ曖昧になっていたとみえ、『故黎律令』保社長體式では、

巨社、社正・社史・社胥。中社、社正・社史・社胥。小社、社正・社胥。

となる。ここでは、巨社・中社・小社の別はあっても、すでに戸數の規定は失なわれている。事實、『南定省地簿』にみえる社長層の人數はその社の大小と關わりなく、かつその職名も公けの規定とは無縁なものが多い。したがって明命九年例は、里長制を設けることによって、俗例に委ねられていた村落内職色の定數化・制度化を目指したとすることができ

る。

次に里長の資性であるが、明命九年例では「物力才幹」の者があげられる。この規定は黎朝以前に比べれば著しく簡単である。たとえば黎朝後期では「儒生・生徒」⁶⁰「良家子弟、識字才幹、年已及格、衆所推服者」⁶¹「良家子弟・儒生・官員子孫・饒男・生徒、并有學識廉平勤幹」とされた。これに比べ里長の資性規準としてはむしろ後退している。

次にその選出法においては、該總⁶¹と郷民の保舉によっている。先述のように黎朝期では府縣官の選任が原則である。しかし、黎朝後期以降、その選出法における社内勢力の位置が増加してくる。『故黎律例』保社長體式では、

許本社官員大小連名記字、若保舉失寔經呈、府縣官查寔、輕者論罰、重者充軍。

とあって、いまだに官員に限られるとしても、村内有力者の共同推薦が重要な選任規準となっている。『歷朝憲章類誌』卷一四 官職志 官名沿革之別 社官には黎末の社長選任状況を、

其後久而廢格不能復行。龍德・永祐（一七三二—一七四〇）而後、置社一任於民、課法廢弛、而官不復以重視之矣。としてゐる。⁶²したがって黎朝末期には府縣州官は、社民によって選任された社長を追認するにとどまったとすべきであろう。とすれば、これも、黎末以來の社長選任慣行を追認し、これに該總の同辭保舉を必要とする點が加わったにすぎない。

その該總も設置當初の明命三年（一八二三）は府縣員または鎮の官吏が派遣されるとされたが、明命九年（一八二八）より「外委副總」を設置して里長の中の敏幹なる者を選んでこれにあてることとした。⁶³さらに現實にはほとんどの該總是里長の中から選任されたらしく、『全轄官吏隸總里履歷冊』をみると、海陽省^{ハイヤン}の維新六年（一九一三）において在籍した正總八人、副總六人の内、七人が里長経験者である。また残りも在地の有力者と思われる、官員の経験者はいない。この狀況がもし明命期にまで遡及しうるものなら、該總の保舉も在地の利害とは無縁でなかったろう。

このように見ると、この新里長制がその意圖の如く、村内有力者層の抑制にいささかなりとも効果をもったとは考えら

れず、かえつてその權能を公認化する方向に向つたことができる。この法例を前述の明命十五年の漏田禁止例、明命十年の逃兵處分例における社長・里長層への處置と考えあわせれば、明命里長制とは、國家權力が一切の公的責任を村落の公的代表者たる里長に集約し、そのかわりに村内の個々の人丁への介入を全て放棄することを認めたものとする事ができよう。例文中の「凡一郷之事、悉以專責」とするのはまさにこのことを指していると思われる。

五 明命均田例の分析

このように、明命期においては村落自身の自律性が向上するとともに、國家權力の側でも、その自律性を最下位行政單位の安定のために積極的に利用する傾向が顯著にあらわれる。とすればこの傾向の中で、嘉隆以來の均田例の理念、中でも國家秩序の村内強制という面も大きく變改せざるを得ない。

『大南寔錄』第二紀 卷二〇七 明命二十年（一八三九）十月に以下の奏言が載る。

戶部奏言。嘉隆年間、口分田制、自一品職官、至吏役兵民、均給分數各有差等。惟此田制、乃在官員俸例未定之前耳。茲仕者既有朝廷俸祿、乃復與村邑兵民、共分公田之利、於理想爲未當。請凡諸轄社民公田、只據兵民及吏役未預支俸者、按數酌定均給。至如官員、不拘職品高下、皆停之。帝允其議、惟官員休致休養無俸可資。準各照舊均給。

ここでは、公田分給の分數差を官員俸例施行以前の臨時措置であるとされる。これは三點において虚偽の上奏である。先ず第一に「自一品職官、至吏役兵民」まで差等を設けて分給する制は、十五世紀末の洪徳均田例において始まり、以後永盛・嘉隆の二均田例もこれになつたもので、決して嘉隆期に俸例の代替として臨時に設けられたものではない。

第二に官員俸給中に占める公田分給の利益の比率はとるに足らないものである。たとえば従九品官の受ける俸給（俸錢十春服錢）に對して公田利得は約二割にすぎない。正一品ではわずかに〇・四パーセントにしかあたらなない。これは公田比率のたかいフンイエンの省の官吏を想定したもので、一般には公田利得はこれよりはるかに低いものになる。したがって

公田分給の差は名目的なもので、俸例の代替物となりうるわけではない。

第三に『大南會典事例』卷五七によれば、阮朝期に官員俸例がほぼ定式化したのは、嘉隆十七年（一八一八）であり、ほぼ二十年もたってから「俸例未定之前」の法であるとして、官庶の給田差等を問題とするのはうなずけない。

以上の理由によって、官員吏役への給田差等が問題となるのは、俸例施行の如何とはまず無縁であることが明らかとなる。

したがって、この奏文の主旨は、すでに俸給を得ている官吏が、村落内の兵民と公田の利を共にするのは理想にあわなという点にある。現在、『大南寔録』の原史料にあたれない状況では、この上奏の背景の詳細を知ることとはできない。しかし官吏が、量的にはたとえ僅かでも村落内での特権を自ら放棄するためには、やはり何らかの官吏持分権に對する村落側の不満が強力に表現された状況を考えなければならない。それが具體的にはいかなるものであったかはすでに推定の枠を超えている。しかし、前述の中央權力の側よりする村落自律の公認もしくは推進という全體的な状況の中では、おそらくかかる村落側の不満を放置し、その結果、村内有力者層及び一般村民と、村内官吏との對立を惹起するのは望ましくないとする國家權力の側の判斷が推定される。

またあるいは、嘉隆均田例の規定にも拘らず、十八世紀以來、公田分給を完全にその管理下に置いてきた村落は、現實には官吏持分をまったく無視していたという状況があり、國家權力はこれを追認せざるを得なかったのかも知れない。

いずれにせよ、この段階で國家權力は村落自律の壁と、村落内社會構造の安定の前に、嘉隆均田例における唯一の「公田」的表現であった國家秩序の強制の側面を自ら撤回している。

しかし、この新例は即座に現地の地方官からその修正を要求される。

左に引くのは『大南寔録』第二紀 卷二一四 明命二十一年夏六月に載る均田例關係文である。

改定均給口分田土例。科道阮世治等疏言、去年戸部議準、諸轄社民均給公田、凡社内兵民及吏役未支俸者、以至老疾

孤寡、各按項酌給分數。餘官員不拘官品高下、均無得預。誠以有祿者不可與無祿者分利也。惟民間田土、各自不同。或有公私相間、或有全是公者。故凡無私田土各社村、向來官吏兵民、均于公田土結立家園、已成基址。茲職官若一槩停給、則其妻子之在鄉貫者、無寸土以爲居矣。請應量與土宅、照例納稅。帝命廷臣議奏、以爲公田土所以均利。今官員既有俸祿、若復仍以品秩差等、照給口分、則以有祿之人、而又多占無祿者之利、固不可。若槩以官員既有俸祿、全無照給口分、則官員妻小之在貫者、無地依棲、亦非朝廷所以體悉臣工之意。請凡社民均給公田公土、其兵丁應得糧田、依明命十七年部議照給。餘見在田土之數、據官吏兵匠及寔納別納各項民、不拘品秩差等、人各給口分一分。老饒老項廢疾篤疾、各照一分之數、分爲二成、人給一成。孤兒寡婦、各照一分之數、分爲三成、人給一成。就中官吏及各色人等、有業于公田土、結立家居者、計畝窩之數、抵除應得口分、受納稅例。如所居土宅、不及應得口分、卽計算增給。儼居宅勝出應得口分、則照所勝之數、應納稅例、各加一倍、以一半供公、一半予民。其社村不得指以見成基址爲原公田公土、一槩撤回均給。帝從其議。

先ず阮世治の上疏においては明命二十年例の妥當性、即ち有俸の官吏不給が原則として正しいことが認められる。ただ村内に私田土のない村落では、有俸官吏への公田土支給を停止すると、村落内に在住する妻子の居住部分がなくなる。したがって土宅については分給せよとする。

しかし、公土の土宅均分については、すでに永盛均田例の段階で、國家の管理權は失なわれ、社内の俗習に隨うことが明記されている。⁶⁹さらに嘉隆均田例では、土宅の分給業務の事項は失なわれている。これは單なる省略・脱落ではなく、土宅分給が完全に村落の管理下におかれていた證左であると考えられる。⁶⁷この狀況の中で、この阮世治の上疏はどのような意味をもっているのだろうか。⁶⁸

引用文中の廷臣上奏の末尾に、村落は官員吏役の家居が公田公土中にあるとして、これを撤回分給してはならないとある。これは事實上、阮世治の上疏への解答をなしている。これを阮世治の上疏と比較すると、その背景となった狀況があ

る程度推察される。すなわち、明命二十年例が施行されて、公田土の官員分給が禁止されるや、村落内有力者が村内の官員妻子の土宅の接收をはかった事案が、各地に發生し、それが阮世治の上疏となった可能性が強いのである。

とすれば、村落の側は官員在籍にも拘らず、明命二十年例を楯に、その妻子の公土宅からの立退きを迫ったことになり、明命期においては、村落内の官員の權威は在地的な威勢によるのではなく、國家權力の強制を伴うてはじめて實現化されるものであることを示している。

したがって、明命二十年例によって生じた村落による官員土宅の接收への對應、國家秩序と村落自律の對立の妥協として擇ばれたのが、官員土宅の納税に關する中段の規定である。これによれば、村落内の官吏・各色人の公田土内の宅地は、いまだ村落在籍民としての一持分にも達しない場合は、持分までの増給を許し、假に既存の家屋の宅地が持分を超過していた場合は、超過分の税例を二倍として、一半を國家に納税し、他の一半は「子民」する。おそらくは村費とするの意であらう。

ここに公土に對する官員宅地の優越權は失なわれ、かろうじて一般民丁と同じ權利が與えられるにとどまった。土宅管理における村落側俗習の優越性が公認されたとしてよからう。

では、この官員土宅を除く、廷臣上奏はいかなる意味をもつだろうか。先ず公田はその分給にあたっては、兵丁に糧田を支給する。糧田は兵丁のために公田から控除される分で、明命十七年（一八三六）に定制度化されている。この淵源は黎朝の另兵口分田に遡り、國家と村落の關係理解にはきわめて興味深いが、これは別稿に譲る。

次に餘の田土を官吏・兵匠・寔納・別納各項に、一切の品秩に拘らず、一分を支給し、老饒・老項・篤疾は二分の一とし、孤兒寡婦は三分の一とする。

オリイは十九世紀末の公田受給者を四等に分ける。⁶⁹ 第一等は分給臺帳の第一位から第二十位までで二十歳から五十歳までの民丁がこれにあたる。⁷⁰ 分給の先後によって田の優劣・大小に差が生じることもあるが、原則的には平等に分配され

る。第二等は黃丁・老項であり、これは一般民丁の二分の一をとる。第三等は老饒⁽⁷⁾で、これは一般民丁の三分の一をとる。第四等は孤兒・寡婦でこれは第三等よりさらに小さい割當を受ける。

これを、明命二十一年例と比較すると、老饒が二分一から三分の一に低下するなど、若干の差はあるにせよ、(一)官吏・役丁等の國家秩序による差別は見られない、(二)一般への分給も黎朝以來の分制によらず、一般壯丁を一分とし、選法秩序によって二分の一・三分の一と減額するという二點において、原則的には完全に一致しているといえよう。

かくて、近世公田の制度的な確立はこの明命二十年例によって確立されたとみることができよう。明命均田例は、十五世紀における公田制の成立以來、自律化を強める村落が村落内の「公田」を共有田化しようとする努力のいわば最終的な表現であったとみることができる。

おわりに

本論は別論の糧田制の展開及び新村への公田賦與とセットにして、明命期における國家・村落關係を村落共有田の成立過程を通じて考えようとするものである。したがって、本論のみでの結論はいまだ過早である。ここでは、これまでの各節での論點を整理し、その問題點と、今後の立論の展望を述べて結論にかえたい。

第一に公田典賣の制限については、嘉隆二年例が、彊豪層の私利のための典賣を公田化させるという批判にも拘らず、村落の安定のために明命期を通じて墨守された。

第二の明命期の土地實態の把握については、①現存する地簿をみる限り、嘉隆四年以降の更改のあととはみられず、②北部ヴェトナムの田土總數も増加したとは思われず、③漏田禁例も嘉隆年間先の耕者・訴告者への占有權移動原則が後退して、原占有者の權利が復活して、滯納分も大幅に減免されるなど、村落の自律性の前に、國家權力が後退する傾向が顯著である。

第三に人丁の把握については、田土とは逆に開選法が整備され、かつ漏丁禁例が嚴格になり、實際に北部ヴェトナムの總丁数は明命期に大幅に増加する。その効果は丁税の増加としては現われるが、兵丁の確保という面では失敗する。これは村落の側に國家權力との妥協と抵抗が選擇的に行なわれたからではないか。

第四に強豪による村落支配の打破を目的として、里長制への移行が見られるが、法文を分析する限り、從來の社長制とかわるところがない。

第五にこのような村落自律性の擴張、もしくはその公認という傾向の中での明命均田例は、嘉隆均田例における唯一の國有田的要素である村落内への國家秩序の強制という点を自ら放棄し、村落共有田としての近世公田の原型を確立した。したがって、以上の五つの面に關する限り、明命治下で推進された政治的中央集權化政策は、社會的な中央集權化、すなわち村落内部への國家權力の浸透にいたらず、むしろ各行政村村落内部の自律性をたかめる傾向を示す。それはポプキンの説くような最下位行政單位の組織化を意味するものではなく、國家權力が下部構造の安定をはかるために、村落の個別權力の抵抗と妥協するためにもたらされたものであり、村落側の主體的力量がより評價されなければならない。

しかしながら、これは事態のきわめて一般的ならわれない。なぜならば村落はウッドサイド、ポプキンの主張の如く、一體の存在ではなく、内部に政治的有力者層と一般農民、さらに最下層の零細農民・無産農民層との深刻な對立を含み、外部には匪賊化した流民との抗争に面しているからである。したがって本論で、これを「村落側」とするのは、いわば國家權力に對する相對的な概念にすぎない。

さらに問題を公田制に限れば、明命期公田は均田例に關する限り、村落共有田としての位置を許されたが、これは糧田制の殘餘部分について適用されるものであり、嘉隆以後確立された兵丁俸給田としての糧田制は依然健在である。

また明命期に北部ヴェトナム沿岸部で國家の巨大な投資で生まれた新縣の村落に對する大量の公田賦與に關しても、村落自律性が貫徹されようとは思われない。同じく、明命末年、中部ヴェトナム平定省で行なわれた、私田の一部公田化と

いう、強力な公権の發動はいったい何を意味するのか。

明命朝公田制における村落と國家の關係はこれら諸要素の分析を待つて再論したい。

註

- (1) 北部及び中部ヴェトナムの傳統的村落を、國家權力から相對的に自立した閉鎖的な小農共同体とする見解は、フランス植民地時代の初期からみられ (P. Ory, *La Commune au Annamite*, Paris, 1894, pp. 136—137) フランス植民地時代、主として人文地理學者によつて強調されてきた (P. Gourou, *Les Paysans du delta tonkinois, études de géographie*, Paris, 1936, pp. 263—264)。^① この見解を、對佛抗戦力とせらるにヴェトナム民主共和國の急速な勢力擴大と結びつけたのはポール・ミナスである (P. Mus, *Viet Nam, sociologie d'une guerre*, Paris, 1952)。^② 白石昌也氏の教示によれば、ジェームズ・スコットが前近代社會における農民生活安定化の保障機構として、村落共同體の役割を強調するのは、この流れの上でのことである (J. Scott, *The Moral Economy of the Peasant, Rebellion and Subsistence in Southeast Asia*, Yale, 1976, 白石昌也「ジェームズ・スコット『農民のモラル・エコノミー』に関する覺書」『アジア研究』二六—四 九五頁—一二〇頁)。
- (2) 拙稿「洪徳均田例に關する史料紹介(一)」『東南アジア—歴史と文化』三 一〇六頁—一二六頁、「洪徳均田例に關する史料紹介(二)」『東南アジア—歴史と文化』四 一〇〇頁—一二二頁、「永盛均田例の研究」『史學雜誌』八五—七 一頁—四四頁、「永盛均田例の周邊」『東洋學報』五六—二・三・四 七三頁—一二〇頁、「十九世紀初期ヴェトナム村落内土地占有狀況の分析—嘉隆4年山南下鎮地簿を中心として—」『東南アジア—歴史と文化』六 三三頁—六一頁、「嘉隆均田例の分析」『東南アジア研究』一四—四 五一—四頁—五三九頁、「十九世紀初期ヴェトナム村落内土地占有狀況の分析再論」『東南アジア—歴史と文化』七 一〇四頁—一二〇頁、「黎朝下ヴェトナム村落における漂散農民の分析(1)上・下」『東南アジア研究』一五一—四 五五二頁—五七二頁、同一六一—一三七頁—一五六頁。
- (3) 拙稿「嘉隆均田例の研究」五二〇頁—五二四頁。
- (4) Le Thanh Khoi, *Le Vietnam, histoire et civilisation*, Paris 1955, p. 326, J. Chesneaux, *Contribution à l'histoire vietnamienne*, Paris, 1955, p. 82, J. Buttinger, *The Smaller Dragon, A Political History of Vietnam*, New York, 1958, pp. 279—280.
- (5) A. B. Woodside, *Vietnam and the Chinese Model, A Comparative Study of Nguyen and Ch'ing Civil Government in the First Half of the Nineteenth Century*, Harvard Univ., 1971, pp. 153—168,

(6) なおウッドサイドは文化価値及び教育の面から、ほぼ等質な成員によるヴェトナム村落の凝集性を述べている。A. B. Woodsides, *Community and Revolution in Modern Vietnam*, Boston, 1976, pp. 109—117.

(7) ウッドサイドは豪主にあたる者として、下級官位の保持者・下吏・退役軍人をあててゐる (Woodsides, *Vietnam and Chinese Model*, pp. 154—155)。

(8) Woodsides, *op. cit.*, p. 157. しかし、これは誤りで、ヴェトナム村落が武裝していた記録は李朝期(拙稿「李朝期(一〇一〇—一二二五)红河デルタ開拓試論」『東南アジア研究』一八—二二二頁—二八三頁)にも見られ、十八世紀には村落自衛が國家により認められ(竹田龍兒「ヴェトナムに於ける國家權力の構造」『東南アジアにおける權力構造の史的考察』竹内書店 一九六九年 一二四頁)、さらに十九世紀にはいと水匪・清匪等の攻勢に對し、民勇・民夫・社勇といわれる村落自衛軍がもっぱら活躍している(たとえば『大南寔錄』第四紀 卷六 嗣德四年三月、卷二二、嗣德十二年六月、卷三七 嗣德二十年十月等)。また嗣德三十二年(一八七九)には「結民勇」の上奏がなされ、實施されている(『大南寔錄』第四紀 卷六一 同年六月)。なおフランス軍が北部に侵入した時期に村落が武裝してゐた例は Hocquard, *Une campagne au Tonkin*, Paris, 1892, pp. 413—414 に載る。

(9) S. L. Popkin, *The Rational Peasant, The Political Economy of Rural Society in Vietnam*, Barkley, 1979.

(10) *phép vua thừa lễ làng*(法若承禮廊)タールーニョについて引用

されて以来、ヴェトナム村落の自律性を指す俚諺として有名。ただし、ウッドサイドはこれを正確に The laws of the emperor are less than the customs of the village. と譯出している (Woodsides, *op. cit.*, p. 154) のに對して、ポプキンは The law of the emperor stops at the village gate. とする。原典が異なるのかどうかは不明である。

(11) ポプキン氏のもう一つの重要な論點である村落内階級分化は別に目新しい指摘ではない。豪紳層の村落支配については P. オリイ (P. Ory, *op. cit.*, p. 15) も、P. タールー (P. Gourou, *op. cit.*, p. 286) も指摘しており、またジャン・シエノーは豪紳の土地所有に注目して、村落を「封建的」なものとし (J. Chesneaux, *op. cit.*, p. 73) ならびに「この村落「共同体」が、フランス植民地行政の下部機構として有効に機能したとしてゐる (ibid., p. 70)」。村落共同体の階級性と植民地權力との相互依存關係については、吉澤南氏にすぐれた示唆と實證的研究がある(吉澤南「ベトナム史學界における前近代史研究の「成果」」『歴史學研究』三六六 二七—二八頁、「植民地型開墾地(コンセシヨ)設定について—フランス植民地政權のベトナム村落への關與の一形態」『人文學報』一一四 六五頁—八六頁)。

* 植民地時代のフランス人の見たヴェトナム村落の自律性とその行政制度をまとめたもの Nguyen Van Phong, *La société vietnamienne de 1882 à 1902 d'après les écrits des auteurs français*, Paris, 1971, pp. 103—109 が、この缺陷が具體的に露呈した例を示す。たとえばポプキンは

ヴェトナム國家の村落關與の例として丁簿の存在を強調する (Popkin, *op. cit.*, pp. 109—110)。しかし、オリイは國家に提出する丁簿に對立する存在として、公田の頒給などに用いられる村落独自の簿—數項社または數項村の存在を主張しているのである。丁簿の存在のみを恣意的に採りあげる以前に、丁簿の作製によって代表される世界と、數項社(數項村)の代表する世界の併存と機能分擔を先ず問題にしなければなるまい (Ota, *op. cit.*, p. 20)。たとえば、ウッドサイドの立論には、村落間の交渉はほとんどなく、各村落が孤立的に中央權力と關係するという前提が大きな意味をもつ (Woodside, *op. cit.*, pp. 153—154)。この根據とされるのは、『阮朝硃本』からの引用による (Woodside, *op. cit.*, p. 155)。村落間の對立の事例である。しかし、個人の土地所有は單に一つの村落に集中するのみではなく、廣くその周邊の村落に分散していること(附耕)、また個人私有地にとどまらず、村落共有地さえ他村落内に分布していること(其在)は、すでにヴ・ヴァン・ヒエン、P・グールも報告しているところであり (ヴ・ヴァン・ヒエン著 中込武雄・大橋宣三譯『佛印に於ける公田制度の研究—村落共有地の法律的・社會的・經濟的研究』東京 栗田書店 一九四四年 七四頁、Gurou, *op. cit.*, pp. 229—230)。筆者も一八〇五年の地簿の分析から、土地所有の分散を指摘している(拙稿「十九世紀初期ヴェトナム村落内土地占有狀況の分析」四九頁—五二頁)。廣範な村落飛地の存在と、通説化している村落の閉鎖性・孤立性とはどのように關係するのだろうか。

(13) 拙稿「嘉隆均田例の分析」五二四頁—五三九頁。

(14) 拙稿前掲論文 五一五頁—五二〇頁。

(15) 拙稿「十九世紀初期ヴェトナム村落内土地占有狀況の分析」三五頁、五三頁。

(16) 拙稿「十九世紀初期ヴェトナム村落内土地占有狀況の分析再論」一〇五頁—一〇六頁。

(17) ヴ・ヴァン・ヒエンはフクイエン省ドンアイン縣十箇村の十九世紀初期から二十世紀前半までの公田數の推移を次のように報告している。即ち嘉隆地簿においては公田五七五畝(約二三〇ヘクタール)を有していた四箇村は一世紀の間に三七四畝(約一五八ヘクタール)*を失ない、嘉隆地簿では四二一畝(約一六八ヘクタール)あった六箇村では六三八畝(約三三〇ヘクタール)に増加していったという。これは地簿の上では固定されている公田數が、實際には賣買他の理由でかなり短期間に大幅に變移していることを示している(ヴ・ヴァン・ヒエン『佛印に於ける公田制度の研究』二四頁)。

*なお、換算數字は嘉隆年間については一畝〇・四〇ヘクタール、一八九八年以降は〇・三六ヘクタールとして計算したものである(ヴ・ヴァン・ヒエン前掲書 二五頁)。

(18) 典賣は別に雇賣ともいう。賃入れを意味する(拙稿「嘉隆均田例の分析」五一五頁—五一七頁)。阮朝時代の典賣の特色については Vu Van Mau, *Le Dieu Mai et le nantissement immobilier dans le droit annamite moderne, La Revue indochinoise, juridique et économique*, 13, 14, Hanoi, 1940, pp. 260—286.

(19) 拙稿前掲論文 五一六頁。

(20) 清葩^{タインハ} Thanh Ba 嘉隆明命期における清華^{タインハ}の避諱による別稱。

(21) 紹治四年例のより詳細な内容は『六部條例』戸部體例、紹治二年（一八四二）以下に載る（『大南會典事例』卷三八 戸部禁例紹治四年にはば同文）。

一、凡公田土、遵依嘉隆二年例定、不得斷賣。若有緊張公務應雇取錢文支辨者、亦不過三年之限。其契內、大社數十人、小社五六人、連名記指。其稅例、明敍借耕人受納等字、三年消本息、土田還社。其遺例賣者筭三十。

これを『大南寔錄』第一紀 卷二一 嘉隆二年（一八〇三）四月に載る『買賣公田土條禁』『刑部小冊議例』戸律第八九條、典賣田宅、『六部條例』戸部體例 嘉隆二年條等と比較すると、「其契內、大社數十人、小社五六人、連名記指。」の句が紹治四年例では新たに加えられている。一見、嘉隆二年例の改正の如く見受けられる。しかし阮朝期ヴェトナムにおいては、一般の私有田土の賣買においても證見人・視實人といわれる第三者が賣買文書に署名することがある。特に視實人には社長・里長・郷目・郷豪・看守の名がみえる（山本達郎『安南の不動産賣買文書』『東方學報』東京 一一冊 三七八頁—三七九頁）。おそらくは公田典賣においては、これら公證人の連記はその當初から必須のものであったとしてよからう。

(22) 嘉隆二年例は以後嗣德年間においても遵守されたと思われる。『六部條例』戸部體例 嗣德五年（一八五二）以下に、

一、凡公田公土、若有緊務借耕、取錢支用、宜遵依紹治四年例辦理。

とあり、また、同書嗣德十二年以下には、

一、凡各社村、如有買公田土、據文字。除每年每畝、毀錢參貫、年久錢盡、即銷契、田還本主。年近錢未盡、除每畝每年錢參貫、剩存換契。

とあって、嘉隆二年例がそのまま生かされている。また『聚例』卷一 雇賣公私田土例には嗣德十九年（一八六〇）十月の戸部上奏として嘉隆二年例の遵守が請われている。

(23) ウッドサイドは明命二十年（一八三九）に村落の田土の典賣期間が三十年を過ぎることは禁じられたとする（Woodside, *op. cit.*, p. 158）。しかし、明命二十年の法令は一般の「民人」の田土典賣の例であり、公田公土の典賣は三年に限られる。

(24) Woodside, *op. cit.*, p. 163.

(25) Ory, *op. cit.*, p. 76.

(26) ウッドサイドは地簿は一八〇五年から毎年編集されたとしている。注記はないが、後段にひく例からみると、『大南寔錄』第三紀 卷二一 紹治二年（一八四二）七月の「二部（兵・戸部）臣摺敍、嘉隆四年建修地簿、六年建修丁簿、經今簿籍已成。週年如有增續人丁、增墾田土……」から引用したと思われる。實際の地簿をみればこれが具文にすぎないことはいうまでもない（Woodside, *op. cit.*, p. 164）。

(27) 『大南寔錄』第二紀 卷五四 明命九年十月。

(28) 『大南寔錄』第二紀 卷五八 明命十年二月。

(29) オリイによれば、たとえば四〇〇畝を有する一つの村落は田簿に三五〇畝、收稅簿には二八〇畝のみが登録されるとする（Ory, *op. cit.*, pp. 88—93）。

(30) なお『大南會典事例』卷三八 戸部正賦 禁令 嘉隆十六年

に、

救凡田土遺漏、於嘉隆九年經有律定、至十一年又有戸律施行、就中所徵稅糧年數、頗有差異。嗣有欺隱田糧事發、聽依九年律定、照理科斷、俾有年限。

(31) 拙稿「永盛均田例の周邊」二三七頁～二三九頁、『大南會典事例』卷三七 田制 官田庄案。

(32) 黎朝の隱匿田土を訴告した者への賞賜については拙稿「永盛均田例の研究」三三頁。

(33) 拙稿「嘉隆均田例の分析」五一八頁、「永盛均田例の周邊」八五頁～八七頁。

(34) はば同文が『明命政要』卷八 重農下 明命十五年に載る。

(35) 報懇控徴は荒漏田を耕作納税する旨の届け出を意味するのであろう。なお、これは村外民の報懇控徴がこの段階まで認められていたことを示すが、これは嘉隆九年例でいう「先徴者得之」にあたるものであろう。

(36) 隱漏田土の官憲による摘發は、農民の反發を呼ぶから、自首をすすめるべきであるという主旨は、『福惠全書』卷一〇 清丈餘論にみえる。

(37) この法例も積極的な効果をもったとは考えにくい。『大南寔錄』第二紀 卷二〇四 明命二十年七月には權領河寧(河内・寧平)總督阮公煥が、洲土の脱漏するもの二千三百畝を報告し、これに對し明命帝は明命二十年中に報官すれば、従前の隱漏の罪は免ずるとしている。

(38) 阮朝丁簿作製の體式については『大南會典事例』卷三九 戸

部正賦 丁簿、同卷三八 戸部正賦 稽查丁籍に詳しい。

(39) Woodside, *op. cit.*, p. 159.

(40) 常行簿については拙稿「嘉隆均田例の分析」五一九頁。

(41) 『大南寔錄』第一紀 卷三三 嘉隆六年十二月。

(42) これら三省の内、河内は舊懷德府と山南上鎮の一部を析して作られたもので、前代との比較ができない。また山西は著減が著しく、これも一般的な標本としては適當ではない。山西での民丁著減の理由は、第一には三農縣が別に開選されたこと、明命十一年(一八三〇)に慈廉縣が山西省から河内省に移ったためである。

(43) 明命元年(一八二〇)、ヴェトナム全土に惡疫が起り、戸口の死亡だけで二〇萬六八三五人に達しているという(『大南寔錄』第二紀 卷六)。これは同年丁冊の三三%に及ぶ。この大激減にも拘らず、嘉隆十八年の京北丁數と明命十二年の丁數との差は五千人の増加となつてあらわれる。これは丁簿が現實の人口増減をほとんど反映していないことを示すと思われる。

(44) 『大南會典事例』卷三八 戸部正賦 禁例嘉隆二年(一八〇三)に、

若社長、以已到歲爲未到歲、以生爲死、以在爲逃……漏民二人至十人……據漏民一人……社長名答一百、給爲象奴二年……社長仍據漏民之數、加等治罪、漏民十二人至十五人、即由所在官轉奏、準復其身、社長仍答一百、給爲象夫滿代。十六人以上、亦復其身、而社長仍以死罪論。

とあり、戸律とちがつて死罪を含む嚴刑が示されている。『大南寔錄』第二紀 卷四四 明命八年(一八二七)八月

造簿式割注

諸社民選簿、依廣平以南之例、備將社内各項人數、如職色科目司吏兵丁壯項、以至老疾逃死小饒、始回到歲、增續備寓、一分項彙列、里長開結、該總親寔、分爲甲乙丙三本……甲本遞交戶部、乙本遞交兵部、丙本留鎮存照。

- (46) 黎朝期の關選については、藤原利一郎『ヴェトナムにおける丁賦制の成立について』、『田村博士頌壽東洋史論叢』 田村博士退官記念事業會 一九六八年 五〇〇頁～五〇二頁、拙稿「嘉隆均田例の分析」五三三頁～五三八頁。

- (47) 『大南會典事例』卷三七 戶部正賦 田賦科則 『同書』卷三八 丁賦。阮朝の税制については、他に『野史輯』税例・紹治税例があり、比較研究の要がある。

- (48) しかし『大南寔錄』で見る限り、この税例が北部でそのまま施行された年は殆どない。多くの場合、減免・折納がなされているので、この数字はいわば目安にすぎない。

- (49) 阮朝ヴェトナムの兵制では徴兵による練兵と、情願による募兵があった。兵丁の總數官位については、拙稿「嘉隆均田例の分析」五二九頁～五三一頁。

- (50) 竹田龍兒『ヴェトナムに於ける國家權力の構造』、『東南アジアにおける權力構造の史的考察』 竹内書店 一九六九年 一二〇頁～一二四頁。

- (51) 『天南餘暇集』 同年條。

- (52) 竹田龍兒 前掲論文 一二四頁。

- (53) 拙稿「嘉隆均田例の分析」五二二頁。

- (54) 『大南寔錄』第二紀 卷五七 明命十年（一二二九）二月に

北城と同様の里長保置例が父安鎮にも施行されたことが示されている。

- (55) 竹田龍兒 前掲論文 一三一頁～一三二頁。

- (56) 竹田龍兒 前掲論文 一二二頁、拙稿「ヴェトナム中世社數の研究」、『東南アジア—歴史と文化』五 三三頁～三三頁。

- (57) 『大南寔錄』前編卷七 顯宗孝明皇帝十六年（一七〇七）定閱選體式凡二十二條。……一條 其社人數、自九百九十九人、許將臣社長十八人、四百人、許將臣社長八人、自一百九十九人以下、許將臣社長二人、自七十人以下、許將臣社長一人、餘例補爲前職。

- (58) 『歷朝憲章類誌』卷一四。

- (59) 『國朝詔令善政』卷四 教化條例。

- (60) 『故黎律例』 保社長體式、『黎朝詔令善政壹本』 景治七年（一六六九）。

- (61) 社村の上部の行政團體の長。『大南會典事例』卷一四 吏部八官制 各總該總に、

凡何總丁數自五千人以上、田數自一千畝以上、而事務殷繁、竝向總行程二三日、或四五日者、設該總副總各一、餘只設該總一。

- (62) 竹田龍兒 前掲論文 一二四頁。

- (63) 『大南會典事例』卷一四 吏部八 官制 各總該總 明命三年・明命九年。

- (64) 拙稿「洪德均田例に關する史料紹介(2)」一〇〇頁～一二二頁 拙稿「嘉隆均田例の分析」五二四頁～五三七頁。

- (65) 拙稿「嘉隆均田例の分析」五二七頁。

〔66〕 拙稿「永盛均田例の研究」四三頁。

〔67〕 拙稿「嘉隆均田例の分析」五二二頁。

〔68〕 この時代、全村盡く公田土であるという村落はきわめて少ない。筆者の檢索した十九世紀初の南定省地簿では、對象とする一九社一一村の内、これにあたるのは富穀社一社のみである。したがって阮世治の上疏は一見マイナーな問題を扱っているかにみえる。しかし、南定省地簿中には「土宅園池。由本社同居耕」とされる地所が散見する。たとえば山南下處天長府南眞縣同枝社（明命以降、南定省務本縣程川下總同美社）は公田面積わずかに五萬貳尺（約〇・二ヘクタール）という、ほぼ全村私田の村落であるが、九五畝九高一三尺四寸（約三八・四ヘクタール）という「土宅園池」が「本社同居耕」とされる。水田部分の私有化の進捗に比して、土宅の共有性が残存するという、奇妙な形を残している。したがって阮世治の上疏は必ずしも正鵠を射ていない。

ル）という「土宅園池」が「本社同居耕」とされる。水田部分の私有化の進捗に比して、土宅の共有性が残存するという、奇妙な形を残している。したがって阮世治の上疏は必ずしも正鵠を射ていない。

〔69〕 Ory, *op. cit.*, pp. 78—84.

〔70〕 分給臺帳には數項社 (số hạng xã) または數項村 (số hạng thôn) が用いられる。これに關するオリイの詳しい紹介は菊池一雅「ベトナムの社」『史苑』三四—二五三頁—五四頁。

〔71〕 黃丁は一八〜一九歳までの男子。老項は五〇歳〜五九歳の男子。老饒は六〇歳以上の男子。

A STUDY ON SOME REGULATIONS CONCERNING THE LAND DISTRIBUTION SYSTEM DURING THE MINH MANG PERIOD (1820-1840)

SAKURAI Yumio

This paper analyzes the process by which *cong dien* 公田 or state-owned ricefields of the 15th century became communal land by the 19th century, through an examination of some regulations covering the Land Distribution System during the Minh Mang 明命 period. This is the ninth report of the study on the Vietnamese traditional land distribution system.

Part I. A regulation of 1803 permitted the village chiefs to mortgage *cong dien* in their villages for up to three years. In spite of objections by local officials, the central government defended this regulation through the Minh Mang period in order not to disturb the political *status quo* in the villages.

Part II. The intention of the central government to make accurate land rolls had to be revoked, most probably because of the existence of strong village autonomy. In relation to this point, there are some indications of the existence of strong village autonomy during the Minh Mang period. Most of the existing traditional land rolls from 1805 to 1889 are essentially the same and they show no sign of having been updated. The total number of officially recorded ricefields in North Vietnam decreased between 1819 and 1861, despite the extensive agricultural development of the region during this period. A regulation of 1834 stipulated that even when thitherto unregistered land was discovered, its "owner" was permitted to continue to possess it as long as he paid a land tax for one year.

Part III. A regulation of 1817 proclaimed that village chiefs who hid villagers from official registers were to be severely punished. The system of registering adult tax paying males was improved by a regulation of 1827. Apparently on account of these legal measures of the central government, the number of registered males and the total amount of poll tax collected increased during the Minh Mang period. On the other

hand, the conscription of registered males was not so effectively carried out, probably due to the sabotage of village chiefs. This may indicate that the village chiefs were selective in the kind of government orders they were willing to comply with.

Part IV. A regulation of 1828 concerning the appointment of village chiefs aimed to control the selection process of the political leaders of a village. This regulation, however, was essentially the recapitulation of the already existing regulation dating back to the Lê 黎 dynasty. This fact strongly suggests that the regulation of 1828 was an administrative "garnish" which was difficult to implement.

Part V. A regulation of 1840 concerning the land distribution system renounced the privileged share of officials in the *cong dien*. This means that the regulation of 1840 (see Sakurai, 1977) officially recognized the right of the village to control the *cong dien* as communal land.

In conclusion, the so-called political centralization of the Minh Mang period essentially meant administrative centralization without necessarily any accompanying concomitant social or economic centralization at the village level. It is my contention that this administrative centralization in fact strengthened village autonomy.

THE RELATIONSHIP OF THE LEASING OF LAND WITH MORTGAGING AND PAWNING DURING THE T'ANG PERIOD

From the *tsutien*-contracts to the *tienti*-contracts*

HORI Toshikazu

* The *tsutien* 租佃-contracts are called 'land-lease' contracts below.

The *tienti* 典地-contracts are contracts where land is pawned.

The fact that we can find two kinds of T'ang 唐 land-lease contracts among the documents which have been discovered in Turfan 吐魯番 and Tunhuang 敦煌, has already been pointed out by several persons; one involving persons who possessed more than enough land lending it to peasants who had a shortage, and the other involving something like consumption loans, in which poor peasants lent out their land in order to